

横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の 進捗状況について

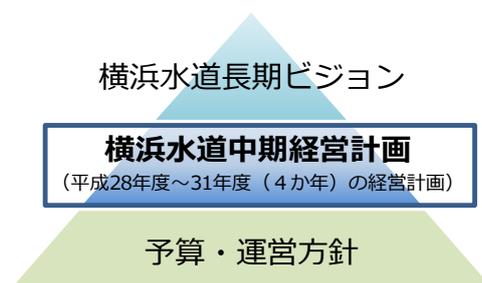
横浜水道中期経営計画は、28年3月に策定した「横浜水道長期ビジョン」で描いた将来像を具体化するための計画として策定しています。

28年度から開始した中期経営計画の29年度末時点の進捗状況を報告します。

1 計画の位置付け

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うため、20年後から30年後を想定し、お客さまや事業に関わる皆さまと将来像を共有する「横浜水道長期ビジョン」を策定しています。

横浜水道中期経営計画は、長期ビジョンで描いた将来像を具体化するための4年間（平成28年度～31年度）の実施計画です。



2 中期経営計画の概要

別添の資料「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画（平成28年度～31年度）概要版」をご覧ください。

3 主要事業の進捗状況

中期経営計画に掲げる51事業のうち「西谷浄水場の再整備」など3事業については、方針変更や指標の基となる調査を29年度は実施しなかったことなどにより、評価の対象外としました。

進捗状況		事業数（全51）	割合
方針変更があったもの	—	3	—
目標の進捗を上回る	◎	8	17%
目標どおりの進捗	○	38	79%
目標の進捗を下回る	△	2	4%

その他の48事業については、31年度までの目標からすると、進捗にやや遅れが見られる事業が2事業あるものの、全体としては、31年度の目標達成に向けて概ね順調に進捗しています。

(1) 安全で良質な水

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
1	道志水源林の保全	道志水源林の整備面積	337ha/935ha 【H24～27 合計】	144ha/762ha	・道志水源林の整備(74ha) ・作業路法面保護工事の実施 ・「林産物の売却契約」の試行的な実施	295ha/762ha 【H28～31 合計】	○
2	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530 m ³ 【H24～27 合計】	303,082 m ³	・相模湖堆積土砂の除去(157,805 m ³) ・エアレーション装置の維持管理	600,000 m ³ 【H28～31 合計】	○
3	西谷浄水場の再整備	浄水処理施設の再整備事業の進捗状況	基本計画策定	新たな整備案の検討中	現行計画よりエネルギー効率の良い浄水処理システムの実現可能性の検討	ろ過池耐震化工事中	—
4	小雀浄水場の活性炭注入設備の更新	活性炭注入設備の更新	設計完了	更新工事完了	馬入川系統活性炭設備更新工事完了	設備の運用	○
5	川井浄水場の運転管理	モニタリングの実施	維持管理 12回/年 財務 2回/年	維持管理 12回/年 財務 2回/年	・維持管理モニタリング月1回実施 ・財務モニタリング年2回実施	維持管理 12回/年 財務 2回/年	○
6	安全で良質な水を造るための品質管理	「水質管理値」の達成率(浄水場出口)	99.99%	100.00%	ISO9001に基づく水質管理の徹底や水道GLPに基づく水質検査精度の維持	100.00%	○
7	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業	直結給水化工事の実施済学校数	250校 (H27 学校数 499校)	282校	小・中学校等の屋内水飲み場を直結給水方式へ切替え(16校)	310校 【累計】	○
8	直結給水の促進	直結給水率	73%	76%	直結給水への切替えの広報や助言を実施	76%	○
9	受水槽施設に対する指導・助言	受水槽施設の点検実施件数	1,200 施設	2,150 施設	小規模受水槽施設の巡回点検の実施(350 施設)	3,000 施設 【累計】	○

(2) 災害に強い水道

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
10	飲料水の備蓄促進	飲料水の備蓄に向けた働きかけの回数	1,363回 【H24～27 合計】	1,071回	防災訓練や出前水道教室等での備蓄に関するチラシの配布(548回)	2,150回 【H28～31 合計】	○
11	応急給水体制の充実	地域防災拠点に設置された災害用地下給水タンクでの給水訓練実施率	90.4%/年	100%/年	住民参加による応急給水訓練を実施(264回)	100%/年	○
12	災害時給水所の整備	災害時給水所の整備	—	標識取替全134基完了及び耐震給水栓1基	・災害用地下給水タンクの標識設置(1基) ・耐震給水栓の実験的整備(新吉田小学校)	標識設置などの整備を推進	○
13	災害時における各種団体との連携強化	合同防災訓練の実施件数	10回/年	134回/年(うち、管工事協同組合との連携強化による訓練105回/年)	横浜市管工事協同組合等との合同防災訓練の実施 ※29年度から管工事協同組合に防災訓練時の災害用地下給水タンクの点検を委託	22回/年	◎

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
14	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	25%	老朽管の更新(119km)	28%	○
		基幹管路の耐震適合率	67%	68%		68%	
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	31か所(*)	44か所	重要拠点への管路の耐震化(28年度からの繰越分3か所を含む8か所が完了)	70か所【累計】	
15	道路内給水管の更なる更新・耐震化	道路内の老朽給水管の取り替え申請件数	2,043件(*)	4,019件	ポスター、チラシ配布によるPR及び道路内給水管の改良工事実施(申請件数974件)	6,000件【累計】	○
16	基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	92%	小雀浄水場5号配水池、鶴ヶ峰下部(1-1)配水池の工事完了	96%	○
17	電機・計装設備などの計画的更新	計画的な更新	小雀浄水場の計装設備更新工事を実施中	更新工事完了(小雀浄水場計装設備更新工事等)	小雀浄水場計装設備更新工事、三保配水池塩素補給設備更新工事等の完了	小雀浄水場の計装設備の更新完了	○
18	工業用水道施設の更新・耐震化	工業用水道管路の耐震化率	43%	45%	老朽管の更新(0.6km)	45%	○
		工業用水道基幹管路の更新	更新計画の策定	詳細設計中	詳細設計中	更新工事施工中	
19	工業用水道の応援給水施設の整備	工業用水道の応援給水施設整備数	4か所/5か所	4か所/5か所	用地取得に向け地権者との調整	5か所/5か所	△

(*) 実績値に修正

(3) 環境にやさしい水道

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
20	自然流下系施設の優先的整備(西谷浄水場の再整備)	浄水処理施設の再整備事業の進捗状況	基本計画策定	新たな整備案の検討中	現行計画よりエネルギー効率の良い浄水処理システムの実現可能性の検討	ろ過池耐震化工事中	—
21	再生可能エネルギーの継続的な導入	発電容量	2,263kW	2,298kW	小水力発電設備設置可能性の検討	2,378kW	○
22	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10か所	11か所	港北配水池ポンプ設備、仏向配水池ポンプ設備更新工事中	14か所【累計】	○
23	水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)	ウィコップを活用した整備面積	112ha(*)	155ha	5者と協定更新(協定提携企業15者)	184ha【累計】	○
24	市民ボランティアとの協働による水源林の整備	民有林の整備面積	59ha	66ha	道志村民有林を整備(4ha)	75ha【累計】	△

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
25	「はまっ子ども The Water」による水源保全PR・支援	水源保全の重要性認知度	89.8%	91%	「はまっ子ども The Water」の ADB 横浜会議での活用や各種プロモーションの実施による水源保全のPR	90%程度	○
		PRイベントの回数	10回/年	18回/年		15回以上/年	
26	環境教育の充実	施設見学による環境教育実施校数	156校/年【H24～27平均】	159校/年	浄水場等施設見学の受け入れ	156校以上/年	○

(4) 充実した情報とサービス

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
27	暮らしに身近な水道を実感できる取組	出前水道教室のニーズへの対応	99%/年	100%/年	・出前水道教室等の実施 ・水源通行手形事業の実施	100%/年	○
28	横浜水道の歴史を伝える取組	歴史関連ウェブページの年間アクセス件数	20,000件【H24～27合計】	13,239件	・ウェブアクセス数 6,253件 ・近代水道創設 130年記念事業の実施 ・横浜水道 130年史(仮称)の編集	24,000件【H28～31合計】	○
29	お客さまの声を事業に反映させる取組	お客さまからのお褒め・お礼の声の件数	697件【H24～27合計】	372件	お客さまサービスセンターに寄せられるお客さまの声の情報共有や顧客満足(CS)向上の取組の実施(お褒め・お礼の声 170件)	700件【H28～31合計】	○
30	料金関係業務における品質向上の取組	料金関係業務における各種研修会の実施回数	4回/年	4回/年	検針業務等委託事業者への「検針端末及び新検針システムの更新に係る研修」等の実施	4回以上/年	○
31	民間企業との協働による水まわり相談・講習	菊名ウォータープラザ内の民間協働施設の水まわり相談実績	3,600件以上/年	4,897件/年	市民等への水まわり器具の研修や無料相談の実施	3,600件以上/年	◎
32	オープンデータの推進	公開データ数	—	4件	横浜水道ガイド等の情報をテキスト形式でウェブサイトに公開(2件)	10件【H28～31合計】	○
33	給水装置工事に係る事務手続の電子化	給水装置工事に係る事務手続の電子化状況	検討中	システムの基本・詳細設計	システム構築に向けた詳細な要件定義、基本・詳細設計の作成	システム構築済、試行運用中	○
34	ウェブサイトを活用した管路情報提供	ウェブサイトによる管路情報の提供	検討中	検討中	システムの仕様検討・とりまとめ	システム構築済	○
35	工業用水道の新規利用案内サービスの導入	ウェブサイトの構築	仕様確定	運用中	給水区域や新規給水に係る費用・見積り等の情報を公開中	運用中	○

(5) 国内外における社会貢献

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
36	高齢者が安心して暮らせるための取組	高齢者向け出前水道講座の実施回数	3回 【H24～27 合計】	34回	地域ケアプラザ等における出前水道講座や検針受託事業者を対象とした救命救急講習等の実施(16件)	70回 【H28～31 合計】	○
37	障害者就労施設等への発注促進	障害者就労施設等への発注件数	30件 【累計】	発注促進	3施設への水道メーター分解作業委託等	推進	○
38	遊休土地の活用を通じた地域との連携強化	実施に向け地域団体と協議した件数	—	10件 (うち成立4件)	遊休土地の活用実施に向けた地域団体との協議(2件)	10件 【H28～31 合計】	○
39	市内工事事業者の技術力向上支援	市内工事事業者と連携した研修等	3回/年	4回/年	工事安全研修等の実施	4回/年	○
40	パートナーシップデスクの活用	提案・相談受入件数	44件 【H24～27 合計】	25件	企業、NPO法人などの民間事業者から水道事業に特化した公民連携に関する提案の受付・相談(8件)	48件 【H28～31 合計】	○
41	水道事業における国際貢献の推進	研修員の受入数	3,227人(*)	3,892人	・海外研修員の受け入れ(351人)	3,940人 【累計】	◎
		職員の派遣数	324人	405人	・ベトナム国5機関との覚書によるセミナー等への派遣(20人)	400人 【累計】	
42	横浜水ビジネス協議会の海外展開支援	会員企業へのビジネス機会の提供	25回	38回	第50回ADB総会・展示会等におけるビジネスマッチングの機会の提供(6回)	45回 【累計】	◎
43	横浜ウォーター株式会社との連携推進	横浜ウォーター株式会社の事業件数			横浜ウォーター(株)との協約(H27～H29)で定めた単年度の目標を達成 <H29目標及び実施件数> 国際関連:17件→29件 国内支援:15件→28件	推進	◎
		国際関連事業件数	88件 【累計】	147件			
		国内技術支援件数	63件(*) 【累計】	113件			

(*) 実績値に修正

(6) 持続可能な経営基盤

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
44	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数	94名	123名	各職場におけるOJT、マスターエンジニア制度等の推進(新規認定者12人)	114名 【累計】	◎
45	業務改善の推進による組織の活性化	職員満足度調査で日頃から業務改善に取り組んでいると回答した職員の割合	77%	※	・はまピョンカップ(業務改善推進大会・局研究発表会)の開催 ・eラーニングによる改善意識の向上と職員アンケートの実施	80%	—

※計画策定時には、職員満足度調査を局独自で毎年実施していましたが、28年度から市長部局と同様に隔年で実施することとしたため、29年度は実施していません。(30年度実施予定)

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末 (見込み)	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
46	効率的・効果的な 執行体制の構築	職員定数 (再任用職員 を含む)	1,666 人	1,603 人	業務体制の見直し等により 職員定数 24 人の削減	1,550 人	○
47	水道事務所総合管 理システムの構築	水道事務所総 合管理システ ムの構築状況	—	調達仕様の 作成	次期水道料金事務オンライ ンシステム開発業務委託の 調達仕様書の作成	システム 開発着手	○
48	水道局資産の有効 活用	貸付、売却、 その他収入額	18 億円 【H24～27 合計】	7.9 億円	未利用地等の売却や行政 財産の目的外使用等による 資産の有効活用(3.8 億円)	16 億円 【H28～31 合計】	○
49	企業債残高の縮減	企業債残高	1,655 億円(*)	1,576 億円	借入方法の見直しによる償 還金の増や事業費の減に 伴う企業債発行額の減少に よる残高縮減	1,638 億円	◎
50	料金体系の在り方の 検討	料金体系の 在り方の検討	料金体系の 方向性を 検討中	検討中	・局内プロジェクトによる アセットマネジメントを用い た更新事業費、業務改革 及び財源調達の課題の整 理・検討 ・水道料金等在り方審議会 の設置条例制定 ・加入金制度見直しに伴う 水道条例の改正	とりまとめ	○
51	工業用水道事業に おける企業債残高の 縮減	工業用水道事 業の企業債 残高	33 億円	30 億円	企業債発行額の抑制による 残高の縮減	30 億円	◎

(*) 実績値に修正

4 計画の進行管理

長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現を目指して、今回目標の進捗を下回った事業の原因を分析し、対応を図りながら、引き続き中期経営計画に掲げた事業を着実に推進します。

また、中期経営計画の毎年度の取組状況については、市会に報告させていただくとともに、水道局ウェブサイトにて市民の皆さまにお知らせしていきます。

参考（平成30年度 事業概要抜粋）

■ 財政見通し（平成28年度～31年度）＜水道事業会計＞

本財政見通しは、中期経営計画（平成28年度～31年度）の財政収支計画に27～28年度決算、29～30年度予算を反映し試算したものです。

その結果、31年度末の累積資金残額は125億円になる見込みです。

〔単位：億円〕

区 分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (当初予算)	30年度 (予算案)	31年度 (計画)
収益的 収支	収益的収入	880	872	856	853	827
	水道料金	702	697	682	689	656
	その他	178	175	174	164	172
	収益的支出	753	740	771	770	763
	維持管理費	507	495	525	522	520
	うち人件費	112	116	117	114	117
	減価償却費等	211	212	214	218	214
	支払利息等	35	33	32	30	29
	当年度純損益(税抜)	111	117	68	65	46
資本的 収支	資本的収入	98	86	110	114	103
	企業債	79	67	89	89	92
	その他	18	19	20	25	11
	資本的支出	382	361	376	371	375
	建設改良費	261	258	267	270	277
	企業債償還金	116	99	106	100	96
	その他	5	4	3	2	1
	資本的収支差引	△284	△275	△267	△258	△272
資金 収支	損益勘定留保資金	159	166	169	171	171
	その他	115	123	76	75	54
資金収支		△10	15	△22	△12	△47
累積資金残額 〈中期経営計画〉		190 〈162〉	205 〈150〉	183 〈121〉	171 〈78〉	125 〈32〉
企業債残高		1,655 〈1,673〉	1,623 〈1,665〉	1,607 〈1,652〉	1,597 〈1,643〉	1,592 〈1,638〉

※各項目の数値を四捨五入しているため、合計の額が合わない場合があります。

※28年度の繰越工事は原年度に繰り戻しています。

※29年度予算の累積資金残額と企業債残高は、28年度決算を反映した後の額です。

横浜水道長期ビジョン・中期経営計画 (平成28年度～31年度) 概要版

全体版は、横浜市
ホームページで
ご覧いただけます

位置づけ

長期ビジョン

水道事業、工業用水道事業の20年後から30年後を見据えて、お客さまや事業に関わる皆さまと共有すべき将来像とその実現に向けた取組の方向性を示すもの

中期経営計画

ビジョンで描いた将来像を具体化するための4年間（平成28年度から平成31年度）の実施計画

横浜水道長期ビジョン

横浜水道中期経営計画

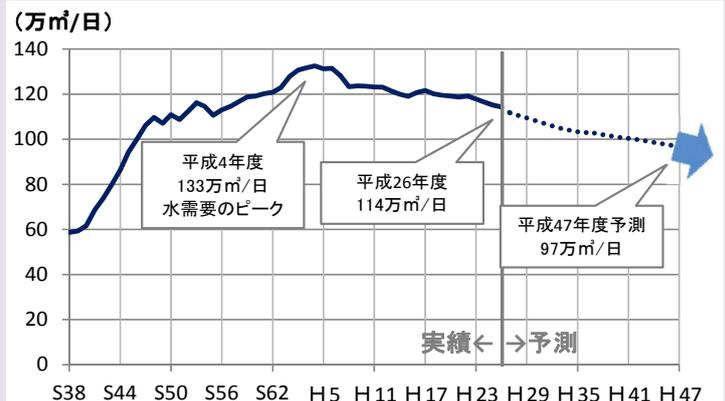
予算・運営方針

長期ビジョン

1 将来の事業環境

◆水需要予測

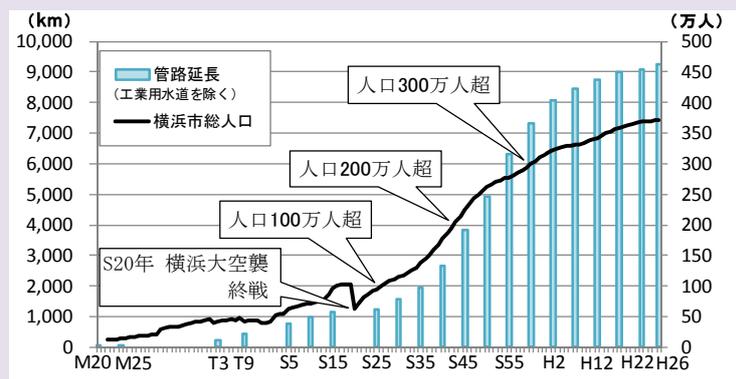
- 本市の一日平均給水量は、昭和30年代から昭和40年代後半の高度経済成長などにより、急激な増加を続けてきました。
- 平成4年度以降減少傾向にあり、今後も人口減少の影響や産業構造の変化などにより、減少が続く見込みです。
- 少量使用者が増加し、多量使用者が減少する水需要構造の変化は、今後も進む見込みです。



一日平均給水量の推移

◆水道施設

- 市内の水道管の管路延長は約9,100kmに及びます。管路は順次老朽化し、更新需要は途切れることなく訪れます。
- 浄水場や配水池は主に昭和初期から昭和40年代に建設されており、今後老朽化が進展します。
- 管路や施設の更新には、多額の資金が必要になります。
- 水需要が減少し、施設能力に余裕が発生する見込みです。



横浜市総人口と管路延長の推移

◆水道料金収入

- 水需要構造の変化に加え、人口減少社会の到来により水道料金収入の減少は今後も続く見込みです。



水道料金収入の推移 (税込)

2 目指す将来像

■ 基本理念

「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」

横浜市水道局は、地方公営企業として、安全で良質な水を安定してお届けするとともに、地域や社会からの要請に適切に応えることで、安心な市民生活と経済・産業など活力あふれる都市活動の源となり、横浜の未来を支えていくことを目指します。

■ 基本姿勢

【**確かな信頼**】私たちは、お客さまや関係者の皆さまとの間に、より深い**信頼**関係を築くため、水道事業体として求められる役割に全力で応えます。

【**多様な連携**】私たちは、民間企業などの様々なパートナーと**連携**することで、より質の高いサービスを提供し、水道事業の発展を推進します。

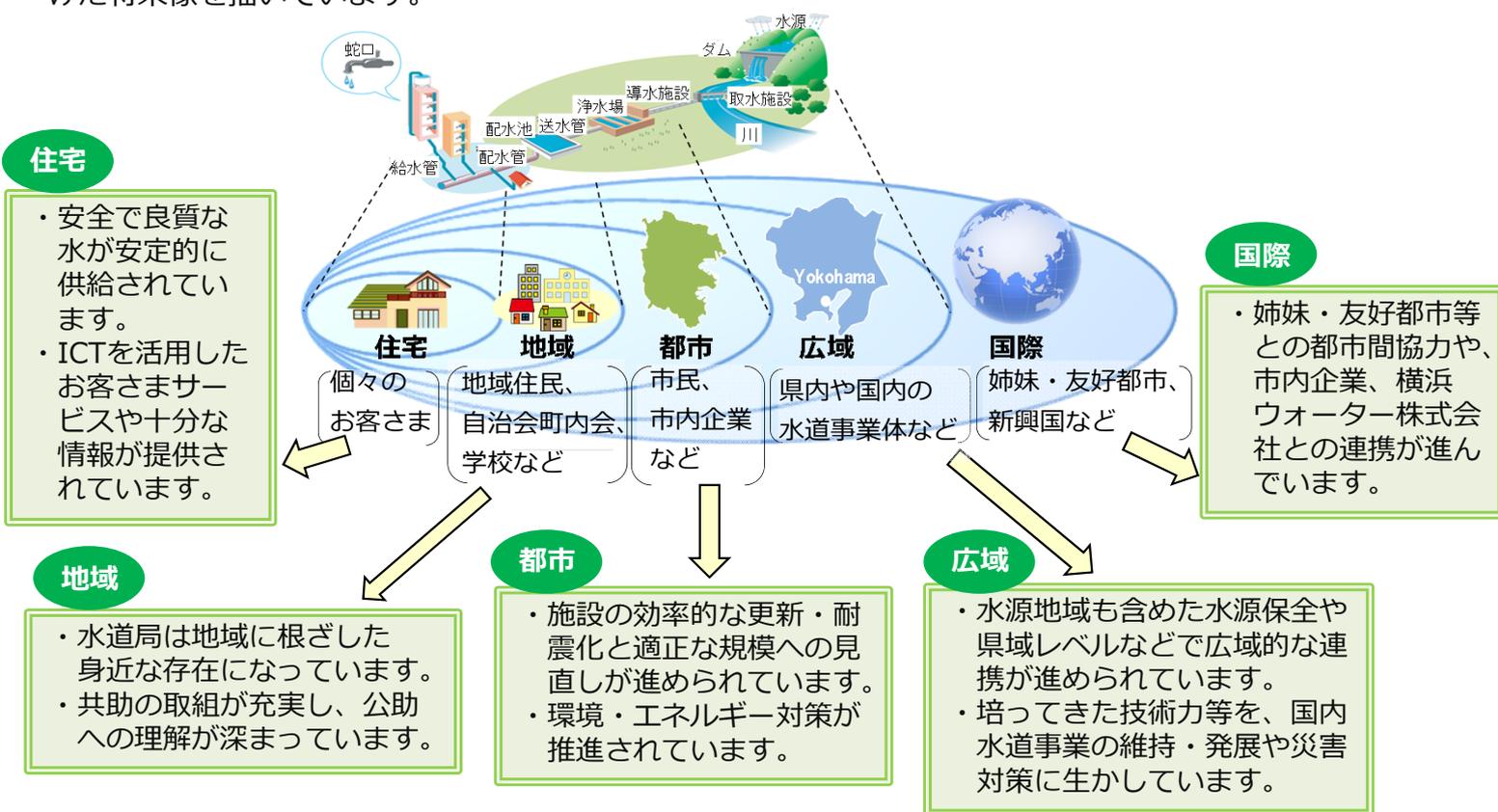
【**果敢な挑戦**】私たちは、現状に留まることなく変化に柔軟に対応し、困難な状況にも果敢に**挑戦**して国内外の水道事業の課題解決に取り組みます。



基本姿勢の「3つのC」

■ 将来の姿

お客さまや水道事業に関わる方々が、それぞれの立場で将来をイメージしやすいように5つの領域に分けた将来像を描いています。



3 取組の方向性

目指す将来像の実現に向け、次の6つを重点的な取組の方向性として事業を推進していきます。

- 1 安全で良質な水
- 2 災害に強い水道
- 3 環境にやさしい水道
- 4 充実した情報とサービス
- 5 国内外における社会貢献
- 6 持続可能な経営基盤

中期経営計画（平成28年度～31年度）

長期ビジョンの6つの「取組の方向性」を本計画の「施策目標」に位置付け、以下の取組を重点的に進めます。

施策目標 1 安全で良質な水

（領域）住宅～広域

■課題

・最適な浄水処理技術や厳しい品質管理で、今後も安全で良質な水を供給し続ける必要があります。

■主要事業（例）

【西谷浄水場の再整備】

・施設の耐震化に併せて、原水水質に適した安定的な浄水処理を可能とするため、粒状活性炭処理※を導入する再整備に着手します。

※池に敷き詰めた活性炭に水を通す方法

【安全で良質な水を造るための品質管理】

・製品の品質管理の国際規格であるISO9001の認証による、高レベルの品質管理を行います。

・国の水質基準より厳しい「水質管理値」を独自設定し、常に達成します。



西谷浄水場の再整備（イメージ）

施策目標 2 災害に強い水道

（領域）住宅～広域

■課題

・自助・共助・公助の連携による災害対応力の強化が求められています。

（平成26年度お客さま意識調査：飲料水備蓄率29.4%、災害時給水所の具体的な場所の認知度14.2%）

■主要事業（例）

【飲料水の備蓄促進】（自助）

・区役所や自治会町内会、社会福祉法人、企業等と連携し備蓄の啓発を推進します。

【災害時給水所の整備】（共助）

・災害時給水所の標識を順次リニューアルし、認知度を高めます。

【計画的な管路の更新・耐震化】（公助）

・更新の優先順位を付け、事業の平準化を図り、着実に更新・耐震化します。

（水道事業：計画期間中に約440km 工業用水道事業：計画期間中に2.2km）



災害時給水所の新しい標識（イメージ）

施策目標 3 環境にやさしい水道

（領域）都市～広域

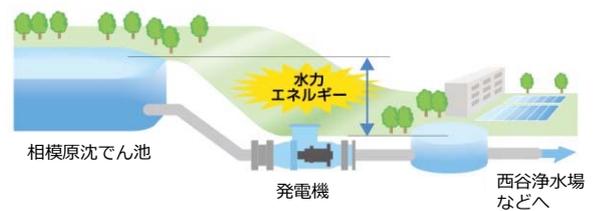
■課題

・温暖化対策が世界的な課題となる中で、環境に配慮した省エネルギー型の水道システムの構築が求められています。

■主要事業（例）

【再生可能エネルギーの継続的な導入】

・小水力発電設備など、導入の可能性がある場所について調査を実施し、助成制度等の動向を見ながら、継続的な導入を図ります。



小水力発電イメージ（川井浄水場）

施策目標 4 充実した情報とサービス

（領域）住宅～都市

■課題

・分かりやすい情報とニーズに沿ったサービス提供により、お客さまとの信頼関係の強化が求められています。

■主要事業（例）

【暮らしに身近な水道を実感できる取組】

・出前水道教室を引き続き実施するとともに、水道工事に対してご理解をいただくため「工事現場見学会」を試行的に開催します。

・「健康と水」など暮らしに身近な話題や水道水の安全性などをお客さまにアピールします。



小学校4年生への出前水道教室

施策目標 5 国内外における社会貢献

(領域) 地域～国際

■課題

- 地方公営企業として、地域社会の課題解決への支援だけでなく、市内経済の活性化や国内外の水道事業体に対する支援が期待されています。

■主要事業 (例)

【障害者就労施設等への発注促進】

- 使用済みの水道メーターの分解作業等を障害者施設に積極的に発注します。

【横浜ウォーター株式会社との連携推進】

- 水道局の持つ技術や経験、横浜ウォーター株式会社ならではの機動力や幅広い民間企業とのネットワークなどを発揮して、国内外の水道事業の課題解決に貢献します。



アフリカからの研修生受入れ
(漏水修繕工事の様子)

施策目標 6 持続可能な経営基盤

(領域) 住宅～国際

■課題

- 技術継承や災害対応力の維持を考慮しながら、生産性の高い組織の構築が求められています。
- アセットマネジメント手法※による施設整備費の縮減・平準化や、効率的な執行体制の構築などで経費削減を進めることが求められています。

※中長期的な視点に立ち、財源を確保しながら施設を適切に維持・更新するための管理手法

■主要事業 (例)

【人材育成による組織力の向上】

- マスターエンジニア制度等を活用して着実に次世代のリーダーへ技術やノウハウを継承するとともに、経験の浅い職員を早期に育成します。

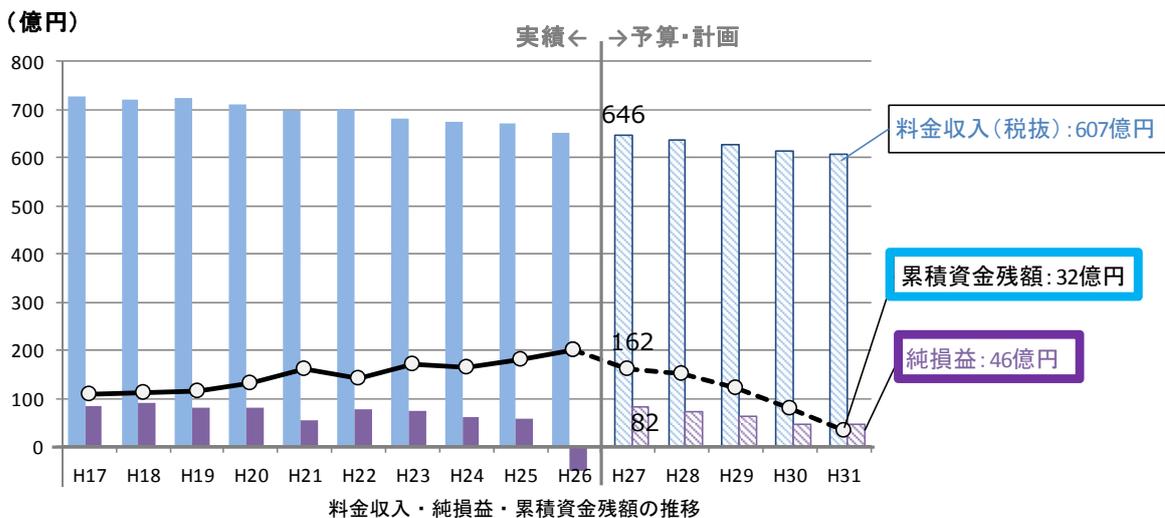


マスターエンジニアの研修風景

財政収支計画

厳しい財政状況の中で、経費削減などの努力を行いながら、中期経営計画の取組を進めて、次の3つの水準を維持できるよう財政収支計画を策定しました。

- (1) 毎年度50億円程度の純利益を確保します。
- (2) 4年間で約35億円の企業債残高の縮減を図ります。(平成31年度末残高1,638億円)
- (3) 31年度末は約30億円の累積資金を確保できる見込みです。



安全で良質な水を安定してお届けするため、事業費の縮減・平準化を図りながら施設の更新・耐震化を着実に進めるとともに、経費の削減や効率的・効果的な執行体制の構築など経営改革を進めます。

あわせて、今後さらに厳しさを増す財政状況を踏まえて、人口減少、少子高齢化の進展など、これから見込まれる事業環境の変化を見据えた料金体系の在り方などについて中期経営計画期間内に検討し、持続可能な事業運営を目指します。